

八潮市被保護者家計改善支援業務委託仕様書

八潮市が、受注者に委託する業務内容は、次のとおりとする。

1 業務の名称

八潮市被保護者家計改善支援業務委託

2 業務の目的

被保護者の家計には相談者が抱える様々な課題が経済的な問題となって現れることから、家計の視点から相談支援を実施することにより、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、相談者自身が「家計を管理しよう」という意欲を高め、自ら家計管理ができるようになることを生活保護法第 60 条の規定に基づき支援することを目的とする。

3 事業実施期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

4 事業実施地域

八潮市内全域とする。

なお、業務に際しての職員の交通手段は受託者が確保するものとする。

5 事業内容

- (1) 支援の対象とする者（以下「対象者」という。）は、次のア又はイのいずれかに該当する者とする。

ア 家計に関する課題を抱えている被保護世帯であって、家計改善支援を実施することが効果的と考えられる被保護者のうち、本事業への参加を希望する者

イ 上記アのほか、八潮市福祉事務所長が特に支援が必要と認めた者

- (2) 受託者は、「被保護者家計改善支援事業の実施について」（平成 30 年 3 月 30 日付厚生労働省社会・援護局保護課長通知）に基づき、自立相談支援機関と連携を図りながら業務を実施するものとする。

- (3) 受託者は、本事業の拠点となる事務所（以下「事務所」という。）を八潮市内に設置する。

- (4) 受託者は、本事業の主たる実施場所を八潮市役所社会福祉課内に設置する。また、窓口、相談室等について、八潮市役所内の施設は、原則無償で利用できるものとする。

なお、八潮市役所内において業務に従事する受託者の職員は常に身分証明

書を携行することとし、八潮市の事前の許可なく、業務上必要のない場所に立ち入らないこと。

- (5) 本事業における職員の配置人数は表 1 のとおりとする。ただし、業務の実施にあたり、効率的な支援を行うために有効と判断される場合は、八潮市と受注者の協議により、委託の範囲内で職員の配置人数を別途定めることができるものとする。

表 1 配置人数

家計改善支援員	0.2 人
---------	-------

- (6) 相談・支援業務は、八潮市役所、支援対象者の居宅又は居所、事務所、八潮市社会福祉協議会等の関係機関において行う。なお、相談・支援業務に際しての支援員等の交通手段は、受託者が確保するものとする。

6 支援員等の実施体制

配置する家計改善支援員は、国の定めた自立相談支援事業従事者養成研修を修了した者を配置すること。修了者が配置できない場合は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 生活困窮者等の家計改善支援に対する意欲を有する者
- (2) 国及び県等の実施する家計改善支援事業に関する研修を受講した者又は受注後にすみやかに受講する者

7 業務実施時間等

- (1) 窓口対応時間

原則として八潮市役所の開庁時間とする。

(正午から午後 1 時 00 分までを除く。)

ただし、相談・支援の状況により、上記時間外の対応が必要となる場合がある。

- (2) 実施日

土曜日及び日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「祝日法による休日」という。）、12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日（祝日法による休日を除く。）及び八潮市と受託者の協議により特に定める日を除く毎日。

ただし、相談・支援の状況によっては、時間外の弾力的な対応を行うよう努めること。

8 委託料

- (1) 委託料には、次のものが含まれる。

ア 人件費

イ 事務所賃貸借費用（レンタル又はリース）

- ウ 交通費
 - エ 通信費
 - オ 事務機器賃貸借費用（レンタル又はリース）
 - カ アウトリーチ用の車両費用（レンタル又はリース）
 - キ 支援員等用パソコン賃貸借費用（レンタル又はリース）
 - ク 専用電話回線設置に関する工事費用及び通話料
 - ケ その他事務の遂行に必要な費用
 - コ 一般管理費（ア～ケを合計した額の 10%を上限とする。）
- (2) パソコンを賃貸借する場合及び賃貸借した事務機器をネットワークに接続する場合は、ウイルス対策、アクセス制限及び情報漏えい対策をはじめとする必要なセキュリティを確保すること。また、契約終了後はパソコン内のデータを完全に消去することとし、消去方法については八潮市の指示に従うこと。

9 関係書類の提出

受注者は、本業務の実施にあたり、本仕様書の内容に基づき、あらかじめ下記の(1)から(3)までの事項を記載した実施計画書（様式は任意とする。）を作成し、契約締結後 15 日以内に八潮市へ提出し、承認を受けなければならない。また、提出後の実施計画に変更が生じる場合は、事前に八潮市の承認を得るものとする。

- (1) 業務実施体制（各業務担当者氏名、役割、連絡体制（緊急時を含む。）等を記載した体制図等）
- (2) 実施スケジュール（月間、年間）
- (3) その他、業務に実施にあたって必要な事項

10 報告

受託者は、八潮市に対して、当月に係る委託業務の活動状況を、翌月 10 日（当日が休日等の場合は翌開庁日。また、令和 11 年 3 月分については、令和 11 年 3 月 31 日）までに、八潮市が指定する内容及び方法で報告するものとする。

11 委託料の支払い

委託業務の活動状況の報告後、月額払いとする。

12 特記事項

- (1) 受託者は、業務を遂行するうえで、これに携わる職員を管理監督するとともに、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び関係法令を遵守し、特に個人情報の保護及び第三者への漏えい防止に関しては

従事職員に徹底させること。

- (2) 受託者は、本業務の実施に際し、労働関係諸法令その他関係法令を遵守するとともに、法令上の全ての責任を負うものとする。
- (3) 受託者は、業務上知り得た事項を他人に漏らし、又はこれを本件以外に使用してはならない。また、相談・支援業務等のデータの紛失等が、決してないよう鍵付き金属書庫にて厳重に保管すること。また、委託業務が終了する場合の電子事務機器における残存データに関しても必ず責任を持って対応し、それに起因する漏えいに関しては履行期間外においても責任を負うものとする。本業務の終了後も同様とする。
- (4) 八潮市は、受託者がこの契約において個人情報の取扱いが不適切と認めたときは契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。
- (5) 八潮市が、受託者に対し、本事業に関する情報の開示を求めた場合には、受託者はこれに協力する義務を負うものとする。
- (6) 事業費が適正に活用されているかを判断するため、八潮市が受託者に対し、事業に係る各種会計書類等の確認や調査を行う場合がある。また、本事業は国の生活困窮者自立支援制度の補助事業となる予定であるため、会計検査院、厚生労働省及び埼玉県の実地検査等の対象事業となる場合があることに留意すること。
- (7) 八潮市は、職員が本業務の遂行に支障をきたすと判断した場合は、年度途中であっても、受託者に対して当該職員の変更を要求できるものとし、受託者は速やかにこれに従うものとする。
- (8) 受託者は、本業務の全部又は一部を第三者に請け負わせ、又は委任してはならない。ただし、あらかじめ書面により八潮市の承認を得た場合は、当該業務の一部を第三者に請け負わせ、又は委任することができる。
- (9) 受託者は八潮市に対し、職員の名簿を、業務受託後速やかに提出する。業務受託期間中に職員の変更があった場合には、直ちに変更名簿を提出するものとする。
- (10) 八潮市は、本業務中における職員の事故については、一切責任を負わないものとする。
- (11) 受託者は、業務の実施にあたり対象者から利用料を徴収しない。
- (12) 本業務遂行にあたって、申込み及び問合せについては、原則として受託者が対応することとする。支援対象者と業務従事者間のトラブルへの対応は、原則として受託者の責任において迅速かつ誠実な対応を行うとともに、八潮市に報告すること。なお、受託者において対応できない事情が生じた場合には、直ちに八潮市に報告し、対応を協議すること。
- (13) 本業務を遂行するにあたり、八潮市の信用を失墜する行為を行ってはならない。
- (14) 事故、災害その他の緊急事態が発生した場合においても、業務の遂行に

支障をきたすことのないよう十分な対応策及び緊急時の体制を整備すること。

- (15) 本業務により得られたデータ及び成果品は、八潮市に帰属するものとし、許可なく他に使用又は公表してはならない。

13 業務の引継

この契約の履行期間が満了するとき又は契約書に基づく契約の解除があるときは、受託者は業務の遂行に関する留意事項等を取りまとめた引継書を作成し、八潮市に引き渡すものとする。

14 その他

本仕様書に定めのない事項及び仕様について生じた疑義については、八潮市及び受託者双方が協議して決定するものとする。